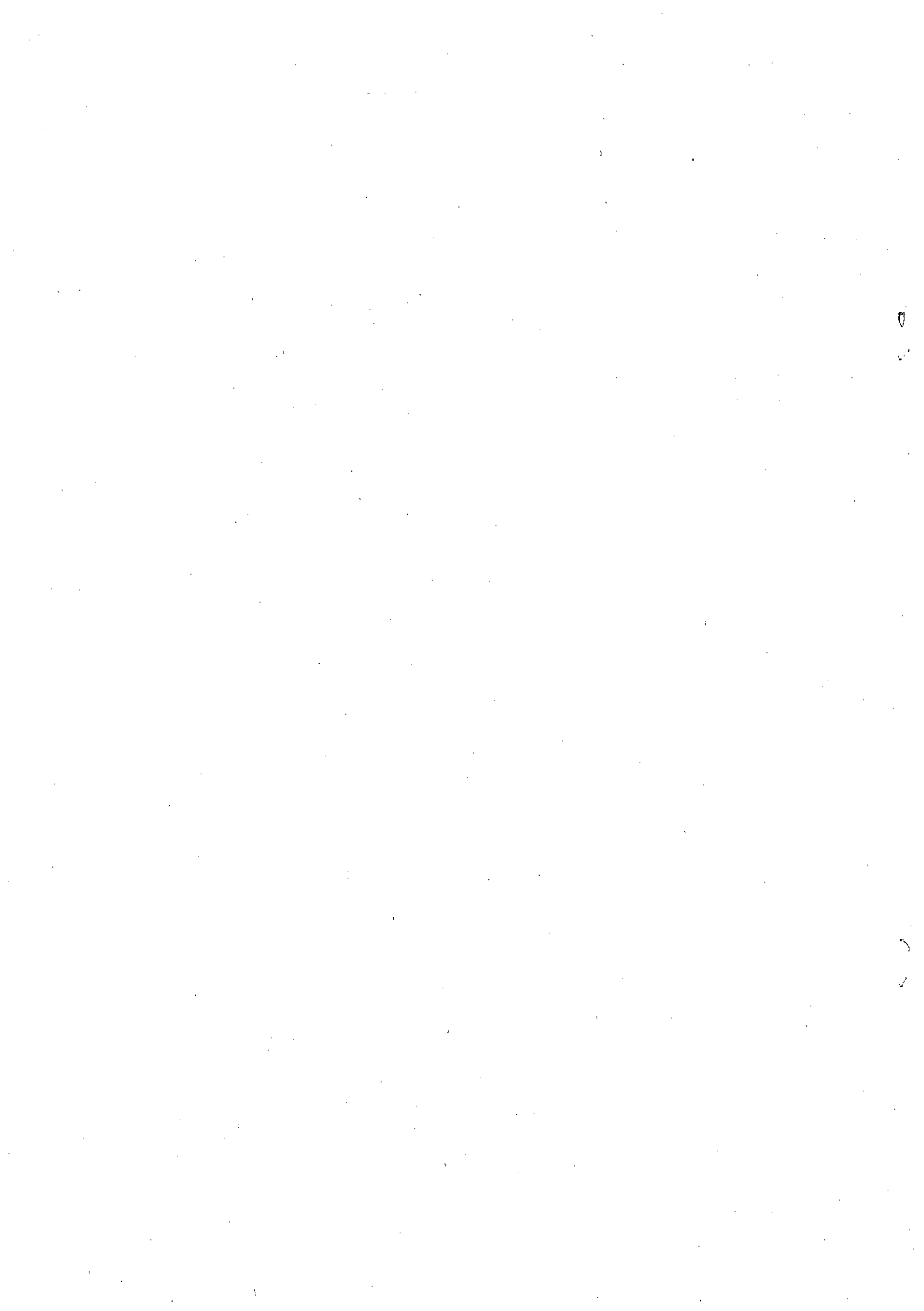


# 農林水産商工常任委員会資料

(平成27年9月14日)

項目	ページ
1 鳥取県の経済雇用情勢について	【商工政策課】…………… 1
2 IT関連の企業立地動向等について	【立地戦略課】…………… 3
3 第1回正規雇用1万人チャレンジ推進会議の概要について	【就業支援課】…………… 4

商工労働部



# 鳥取県の経済雇用情勢について

平成27年 9月14日  
商工政策課

## 鳥取県経営者見通し調査 (平成27年8月1日実施)

※県内にある従業者規模30人以上の事業所の中から300事業所を選定し調査を実施した(有効回答数247事業所)。

○全体の景況感は持ち直しつつある。

【調査概要】 [足元(平成27年7-9月期)の状況について]

- ・業界の景気(全産業)は、景気について変わらないとした事業所の割合が62%(前期比+5ポイント)、下降したとした事業所の割合が18%(前期比△3%)。基調としては持ち直しの動き。
- ・自己企業の売上(全産業)は、売上げが増加したとした事業所の割合が36%(前期比+12ポイント)、減少したとした事業所の割合が19%(前期比△19ポイント)。基調としては持ち直しつつある。
- ・自己企業の経常利益(全産業)は、経常利益が変わらないとした事業所の割合が49%(前期比+4ポイント)、減少したとした事業所の割合が27%(前期比△7ポイント)。基調としては緩やかに持ち直しつつある。
- ・生産数量(製造業)は、生産数量が変わらないとした事業所の割合が43%(前期比+11ポイント)、減少したとした事業所の割合が25%(前期比△3ポイント)。基調としては持ち直しの動き。
- ・在庫水準(製造業、卸・小売業)は、製造業で在庫水準が過大とした事業所の割合が18%(前期比+4ポイント)、卸・小売業で過大とした事業所の割合が6%(前期比+6ポイント)であり、過剰感が増加している。
- ・生産設備(製造業)は、生産設備が過大とした事業所の割合が20%(前期比+2ポイント)、適正とした事業所の割合が63%(前期比△3ポイント)であり、過剰感がやや増加している。
- ・設備投資の動向(全産業)は、1千万以上の投資を実施した(する)とした事業所の割合が38%(前期比+9ポイント)であり、持ち直しの動き。
- ・資金繰り(全産業)は、資金繰りに余裕があるとした事業所の割合が9%(前期比△8ポイント)、適正とした事業所の割合が75%(前期比+9ポイント)、余裕がないとした事業所の割合が16%(前期比△1%)。余裕がない企業は横ばい。

## 鳥取県の経済動向(主な経済指標)

### 1 需要面(販売額等の推移)

消費動向は、乗用車のうち登録車が前年同月比プラスで推移するものの、軽自動車は低調が続ぎ、大型小売店とホームセンター・家電量販店では天候があまりよくなかったことから、足元で前年同月比マイナスとなり、全体として弱含みの動きにある。

#### 【大型小売店販売額】

(百万円、%)

(億円、%)

区分・月		27年1月	2月	3月	4月	5月	6月			
鳥取県	販売額	4,950	4,331	4,920	4,550	4,774	4,620	全国	27年5月	6月
	前年比	△3.0	△1.6	△14.6	+5.7	+3.7	△2.1		16,928	16,412
									+5.3	△0.3

(注)販売額は全店舗ベース、前年比は店舗調整後。

(資料:「大型小売店販売動向」経済産業省)

【その他の消費関係指標の前年比(%)の推移】

区分・月	26年12月	27年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
乗用車新規登録台数	+3.1	△20.4	△18.7	△13.6	△4.8	△11.5	△7.1	△6.2
ホームセンター・家電量販店販売額	△14.1	△11.4	△8.8	△33.9	+5.5	+7.5	△3.5	-

(資料:「乗用車新規登録台数」中国運輸局、「専門量販店販売動向」経済産業省)

### 2 産業面(生産指数の推移)

足元の生産動向は、電気機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業が減産となるも、食料品・たばこ工業の大幅な増産に加え、その他の業種でも電子部品・デバイス工業など概ね前月比プラスとなり、全体としては持ち直しの動きにある。

#### 【鉱工業生産指数(H22=100)】

(前月、前年比:%)

(前月、前年比:%)

区分・月		27年1月	2月	3月	4月	5月	6月				
鳥取県	生産指数(季調済)	107.2	105.0	103.1	94.6	103.5	106.0	全国	27年4月	5月	6月
	前月比(季調済)	+12.0	△2.1	△1.8	△8.2	+9.4	+2.4		99.3	97.2	98.3
	前年比(原指数)	+8.7	+9.9	+15.9	△3.8	+0.3	+10.7		+1.2	△2.1	+1.1
									+0.1	△3.9	+2.2

(資料:「鳥取県鉱工業指数月報」県統計課、「鉱工業指数」経済産業省)

### 3 雇用面（有効求人倍率の推移）

県内の7月の有効求人倍率（季節調整値）は、1.15倍と下振れるも引き続き高水準で、全体としては改善の動きが続いている。  
 [人材が不足の主な職業] 接客・給仕職業、看護師・保健師・助産師、商品販売の職業、建築・土木・測量技術者など  
 [雇用の場が不足の職業] 一般事務員、機械組立の職業、運搬の職業など

#### 【有効求人倍率・正職員求人倍率の推移】

区分・月		27年2月	3月	4月	5月	6月	7月	27年6月	7月
鳥取県	有効求人倍率(季節調整値)	1.08	1.08	1.08	1.16	1.17	1.15	1.19	1.21
	(前年同月)	(0.95)	(0.97)	(0.98)	(0.99)	(0.99)	(0.99)	(1.10)	(1.10)
	正職員求人倍率(原数値)	0.62	0.59	0.57	0.61	0.65	0.66	0.70	0.73
	(前年同月)	(0.50)	(0.48)	(0.48)	(0.49)	(0.51)	(0.55)	(0.63)	(0.65)
全国									

(資料：「鳥取県内の雇用情勢について」、「労働市場月報」鳥取労働局)

#### <地区別の有効求人倍率（原数値）の推移>

区分・月		27年2月	3月	4月	5月	6月	7月
鳥取	有効求人倍率	1.06	1.04	0.91	0.94	0.98	1.00
	正社員求人倍率	0.52	0.51	0.51	0.53	0.57	0.55
倉吉	有効求人倍率	1.18	1.06	0.94	1.00	0.99	1.02
	正社員求人倍率	0.59	0.55	0.55	0.57	0.56	0.58
米子	有効求人倍率	1.24	1.19	1.08	1.10	1.20	1.28
	正社員求人倍率	0.76	0.72	0.67	0.71	0.78	0.84

### 4 企業倒産状況の推移

平成27年7月の倒産企業は3件、負債額90百万円で、負債2億円以上又は従業員10人以上の倒産企業は0件であった。平成27年8月の倒産企業は0件であった。

(単位：件・百万円・人)

区分・月		25年計	26.1~3	4~6	7~9	10~12	26年計	27.1~3	4~6	7~8	27.1~8
鳥取県	件数	38	7	3	6	0	16	6	6	3	15
	負債額	10,112	404	1,536	2,375	0	4,315	166	1,609	90	1,865
	従業員数	417	15	51	25	0	91	13	33	9	55

(資料：「企業倒産状況」東京商工リサーチ)

### 5 設備投資の動向

平成27年8月1日時点での、設備投資（1千万円以上）の動向は、足元の平成27年7~9月期では38%の事業所（製造業及び非製造業を含む全産業）が「実施した（する）」と回答し、前期（平成27年4~6月期）から9ポイント上昇した。先行き平成27年10~12月期の設備投資を「実施する」事業所は32%とやや低下する見通しである。

〔設備投資した事業所の割合（全産業）〕

32%(H26.1~3) → 24%(H26.4~6) → 29%(H26.7~9) → 24%(H26.10~12) → 29%(H27.1~3) → 29%(H27.4~6)

(資料：「鳥取県経営者見通し調査（平成27年8月1日実施）」鳥取県統計課)

### 6 各機関の景況分析

#### <日本銀行松江支店（9月1日公表）> ※毎月公表

山陰の景気は、緩やかな回復を続けている。

- ・生産は持ち直している。
- ・個人消費は、勢いを欠く面をみられるが、全体としては底堅く推移している。
- ・公共投資は減少している。
- ・設備投資は、企業収益が改善するもとの、増加している。
- ・住宅投資は、足もとでは持ち直しの動きに一服感がみられる。
- ・雇用・所得環境は着実に改善している。

#### <鳥取財務事務所（7月29日公表）> ※年4回（1、4、7、10月）公表

県内経済は、緩やかに持ち直している。

- ・個人消費は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。
- ・生産活動は、緩やかに持ち直している。
- ・雇用情勢は、緩やかに改善している。
- ・設備投資 27年度は前年度を下回る見通し
- ・企業収益 27年度通期は減益見通し

## IT関連の企業立地動向等について

平成27年9月14日  
立地戦略課

### 1 近年のIT関連企業立地の状況

平成23年度以降、次のとおりIT関連企業の立地が進んでいる。

(件・人数)

区分	H23	H24	H25	H26	合計 (H23~H26)	H27
立地件数	41	51	42	44	178	18
(うちIT関連)	(5)	(8)	(7)	(4)	(24)	(1)
雇用計画	602	1,591	1,834	1,328	5,355	516
(うちIT関連)	(151)	(821)	(853)	(344)	(2,169)	(60)

※IT関連企業は、ソフトウェア関連事業や事務管理など、データを活用した事業を行う企業立地をカウント。

※H27年度は、8月末現在。

#### 【最近のIT関連企業立地動向について】

近年、県外企業の立地や、県内IT関連企業が大量の雇用創出を伴う事業拡大を行うなど、IT関連企業の立地が進んだ結果、大量の雇用確保に貢献するとともに、県内で求められる事務系の雇用創出に結びついている。

しかし、未だ事務系の求人が足りない上、質の高い正規雇用の創出や、技術力の高いIT人材の確保などが求められている。

IT関連企業の企業立地、増設の動きは今後も引き続きあるため、正規雇用に繋がる企業の立地を進めるとともに、それに必要な人材の育成に取り組んでいく必要がある。

### 2 データセンターを活用し、高付加価値なサービスを提供する事業の推進

県の経済再生成長戦略においても、データセンターを含む次世代サービス産業の促進が求められるなど大幅な雇用増や地域波及効果の高い企業立地が喫緊の課題となっている。

また、日本年金機構における個人情報流出問題やマイナンバー制度の導入など、個人情報の取り扱いが重要視されている。

このため、情報セキュリティ対策やクラウドサービス、ビッグデータ解析・研修など、データセンターを活用した高付加価値なサービスを行う事業を行う企業の立地を後押しするよう、既存制度の弾力的な運用改善を行う。

※企業立地事業環境整備補助金のデータセンター設置への適用について、現行では運用環境の安定化等の設備整備等を対象としているが、データセンターを活用した高付加価値なサービスを行う事業も支援対象に含めるとともに、大量の雇用創出に繋がるなど地域経済への波及効果がある場合は、県営団地以外の立地であっても支援対象とするなどの弾力的な運用改善を行う。

## 第1回正規雇用1万人チャレンジ推進会議の概要について

平成27年9月14日  
雇用人材局就業支援課

正規雇用創出1万人を官民連携して取り組むため、「正規雇用1万人チャレンジ推進会議を設置し、意見交換を行いました。

- 1 日時 平成27年9月8日(火) 午後2時30分～4時10分
- 2 場所 ホテルニューオータニ鳥取「鶴の間」
- 3 設置目的
  - ・分野別目標、取組の方向性を示す「正規雇用1万人チャレンジ計画」を策定
  - ・会議の構成員が一体となったチャレンジ計画の推進
- 4 構成員：35機関
  - 経済団体 鳥取商工会議所、倉吉商工会議所、米子商工会議所、境港商工会議所  
鳥取県商工会連合会、鳥取県中小企業団体中央会、鳥取県経営者協会
  - 労働等団体 日本労働組合総連合会鳥取県連合会、鳥取県職業能力開発協会
  - 観光団体 鳥取県観光連盟、鳥取県旅館ホテル生活衛生同業組合
  - 建築土木団体 鳥取県建設業協会、鳥取県測量設計業協会
  - 医療福祉団体 鳥取県社会福祉協議会、鳥取県医師会、鳥取県看護協会  
鳥取県薬剤師会、鳥取県社会福祉施設経営者協議会、鳥取県子ども家庭育み協会
  - 農林水産団体 鳥取県農業協同組合中央会、鳥取県森林組合連合会、鳥取県漁業協同組合
  - 教育機関等 鳥取大学、鳥取環境大学、鳥取看護大学、鳥取短期大学、米子工業高等専門学校  
鳥取県私立学校協会、鳥取県高等学校PTA連合会、鳥取県私立中学高等学校PTA連合会
  - 行政機関等 鳥取労働局、鳥取県市長会、鳥取県町村会、ふるさと鳥取県定住機構、鳥取県

### 5 主な意見

#### <雇用の場の創出>

- ・企業誘致(特に本社機能、IT関連)が必要。社員も一緒に連れてきてほしい。(経済団体)
- ・県版経営革新を活用して正規雇用につなげたい。(経済団体)

#### <県内外からの人材育成確保>

- ・鳥取県の魅力(給料は安くても生活環境が良好等)発信が人材定着、Uターンにつながる。(経済団体)
- ・卸・小売業の雇用者が減少しているが、県外やネットでなく地元で買物するという意識を醸成していくことが必要。(経済団体)
- ・高齢化が進み、若年者入職が少なく人材不足。高校の土木科で一定程度人材を確保してほしい。(建設団体)
- ・人手不足で接客者は高齢化。長時間勤務してもらえよう正社員化を勧めている。(観光団体)
- ・介護、看護、保育は人材不足。介護は仕事がきつい印象がありイメージアップが必要。(福祉団体)
- ・病院の院内保育のように介護施設にも施設内保育が必要。(福祉団体)
- ・農業者の高齢化が進み10年後には大幅減を予想。高校、大学等が連携して人材の育成を。(農業団体)
- ・大企業志向ではなく、地元製造業への就職をターゲットにしたカリキュラムにかえていく。(教育機関)
- ・公立化により県内就職する割合が低くなっている。県内企業に関心を持つよう学生にもっとアプローチしていきたい。(教育機関)
- ・県外進学者のUターン促進のため高校のキャリア教育や同窓会を活用してはどうか。(教育団体)
- ・移住定住には子育て環境の充実が重要。受入自治体で十分な保育士の確保が必須。(行政機関)

#### <雇用の質の向上>

- ・労働環境整備、負のイメージ(最低賃金が全国最低等)払拭を労使が協調して取り組むことが必要。(労働団体)
- ・業務の平準化、経営の効率化で正規雇用が増えた。正規雇用が多いところが優良企業。(観光団体)

### 6 今後の予定

- ・9～10月 今回の推進会議の意見を踏まえ、各分野で意見交換を行い、施策の方向性を検討
- ・10月上旬 正規・非正規雇用実態調査(アンケート(2000事業所)、ヒアリング)結果とりまとめ
- ・10～11月 第2回正規雇用1万人創出チーム会議(庁内関係部局長等でチャレンジ計画(案)検討)
- ・11月 第2回正規雇用1万人チャレンジ推進会議(計画の策定。一体的推進について意思統一)  
→H28年度当初予算への反映  
→H28～30年度 毎年、推進会議等で進捗状況を確認し、必要な施策があれば適宜追加し、計画を推進